

調査設計

調査目的

- ・首都圏住民の道路利用実態、道路・社会資本整備の評価、「外環」の認知度合いなどの基本項目とともに、「外環」について「新しい検討方法」を取り入れることの評価やその検討の進め方に対する考え方などを把握することを目的とした。

調査名

- ・首都圏の社会資本整備と「東京外かく環状道路(外環)」に関するアンケート調査

実施期間

- ・平成12年2月11日～3月30日

調査対象

- ・20歳以上

調査手法

- ・訪問留置法(調査員が調査対象者の自宅を訪問し、調査票を留置し、数日後、再訪問し調査票を回収する方法)

抽出方法

- ・住民基本台帳より各種世論調査で一般に用いられている公正で偏りのない抽出方法(層化二段無作為抽出法)によって抽出。

調査主体

- ・建設省関東地方建設局川崎国道工事事務所
- ・東京都都市計画局施設計画部街路計画課

調査対象エリアと調査人数

- ・直接影響を受ける外環沿道7区市(練馬区、杉並区、世田谷区、武蔵野市、三鷹市、調布市、狛江市)を中心にアンケートの数を多く設定。
- ・また、広域的な範囲(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)についても、客観的な意向を把握出来るよう、人口規模に応じてアンケートの数を設定し、調査人数を7019人とした。

調査対象地区の設定と対象者の抽出

- ・まず沿道7区市は、都計エリア、周辺エリア、全域エリアの3つに分けて地区を設定した。
- ・都計エリアとは「外環」の都市計画ルート上のエリアをさす。また、周辺エリアとは都計エリアから片側500mのライン内に含まれるか、ラインが通過する町丁目をさす。全域エリアとは都計エリアと周辺エリアを含む各区市の全域を指す。
- ・7区市エリア別では、「外環」の影響が最も大きい都計エリアの抽出率を最も高くし、周辺エリアがそれに次ぎ、全域エリアがさらに低くなる設定としている。
- ・具体的には、人口に対する抽出率は、都計エリアで1/20、周辺エリアで1/250、全域エリアで1/1600とした。東京23区と多摩地区、埼玉県の「外環」ルート上7自治体(「外環」供用済地域)は1/5000、「外環」の影響があると思われる千葉県、埼玉県、神奈川県は東京都などより低い1/17000の抽出率とした。

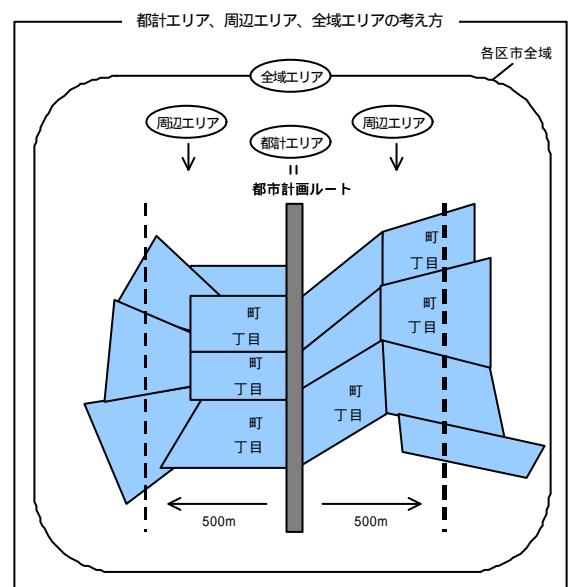


表 エリア別調査人数と抽出率

地 域		人口（千人）	対象者数	抽出率
東京都	7区市計	2,465	3,169	-
	「都計エリア」	6	324	1/20
	「周辺エリア」	215	1,304	1/250
	「全域エリア」	2,465	1,541	1/1600
	23区全域	7,854	1,571	1/5000
	三多摩全域	3,739	748	1/5000
千葉県		5,834	343	1/17000
埼玉県	全県	6,805	400	1/17000
	「外環」供用済地域（7自治体）	1,508	302	1/5000
神奈川県		8,268	486	1/17000
合 計		32,500	7,019	-

・なお、調査人数の決定にあたって、地域・エリアごとに誤差率を計算している。（誤差率は、調査人数を確率抽出することから必ず生じるもので、設問中の選択肢の回答比率に対する誤差の範囲のことであり、統計学的に信頼できる範囲を計算したものである。）今回の調査においては、同規模の人口規模の調査事例を参考にして、それらの調査事例の抽出率や誤差率と同程度に収まるように調査人数を設定している。

表 エリア別調査人数と誤差率

	回答比率 調査人数	10%	20%	30%	40%	50%	調査事例 (誤差率は30%または 70%の場合)
		または 90%	または 80%	または 70%	または 60%		
7区市 「都計エリア」	324	± 4.6 注1	± 6.1	± 7.0	± 7.5	± 7.7	武蔵野市民を対象とした事例 (エリア別人口約4000 ~ 15000人程度) ± 8.1% (抽出率1/14 ~ 1/19)
7区市 「周辺エリア」	1,304	± 2.3	± 3.1	± 3.6	± 3.8	± 3.9	品川、新宿区民を 対象とした事例 (人口約26 ~ 32万人) ± 3.9% (抽出率1/240 ~ 1/270)
7区市 「全域エリア」	1,541	± 2.2	± 2.9	± 3.3	± 3.5	± 3.6	大阪市民、茨城県民を 対象とした事例 (人口約250 ~ 300万人) ± 3.7% (抽出率1/1600 ~ 1/2500)
東京都全域 (23区 + 多摩地区)	2,319	± 1.7	± 2.3	± 2.7	± 2.9	± 2.9	東京都民を対象とした事例 (人口約1160万人) ± 2.9% (抽出率1/5000)
千葉県、埼玉県、 神奈川県	1,229	± 2.4	± 3.2	± 3.7	± 4.0	± 4.0	注2
埼玉県「外環」 供用済地域	302	± 4.9	± 6.5	± 7.6	± 8.0	± 8.1	注3

注1 . この表の見方は次の通りである。

「例えば、7区市の都計エリアにおいて、その設問中の選択肢の回答比率が10%前後であった場合、その回答比率の誤差率は最高でも± 4.6%であり、5.4% ~ 14.6%が誤差を考えた回答結果の範囲となる」

注2 . 「千葉県、埼玉県、神奈川県」の調査人数は、エリア内人口が多いため、全国民を対象とした事例と同程度の抽出率(1/17000: 総理府の全国調査等より)とした。

注3 . 「埼玉県「外環」供用済地域」の調査人数は、複数の自治体にまたがる調査として、東京都民を対象とした事例を参考に、東京都全域と同じ抽出率とした。(結果として、7区市都計エリアと同程度の誤差率に収まっている。)

回答者

- ・調査人数(7019人)に対する結果は、全体で回答 6278人、回答なし 741人(全予備調査対象者を含めた結果は回答 7251人、回答なし 1110人)
- ・地域別では回答数は練馬区 825、杉並区 462、世田谷区 674、武蔵野市 202、三鷹市 285、調布市 310、狛江市 81(以上7区市計 2839)、東京 23区 1382、東京多摩地区 692、千葉県 319、埼玉県 621(うち供用済地域 258)、神奈川県 425である。

地 域				回答者		
東京都	7区市計		都計エリア			
		練馬区	95	390	340	825
		杉並区	34	154	274	462
		世田谷区	40	199	435	674
		武蔵野市	23	102	77	202
		三鷹市	51	141	93	285
		調布市	42	159	109	310
		狛江市	2	38	41	81
		23区全域				1,382
	三多摩全域				692	
千葉県				319		
埼玉県	全県			363		
	「外環」供用済地域(7自治体)			258		
神奈川県				425		
合 計				6,278		

地域別のデータの見方

- ・7区市の場合、抽出率の異なる、都計エリア、周辺エリア、全域エリアを単純合計した「各区市(計)」を設定している。そのため、結果的に「各区市(計)」は、抽出率の高い都計エリア、周辺エリアの意向を強く反映したものとなっている。
- ・また、「各区市(計)」の合計値である「7区市(計)」も、全地域の合計値である「全体」も、抽出率の異なる、都計エリア、周辺エリア、全域エリア、東京 23区、多摩地区などを単純に合計した結果、「外環」に距離的に近い地域の意向を強く反映したものとなっている。

調査作業方法

- ・調査人数(7019人)を確保するため、予備調査対象者(3530人)を準備した。調査にあたり、転居、長期不在などの理由により、「調査不可能」な場合に、予備調査対象者から機械的に繰り上げて、調査人数(7019人)を確保した。本報告書で紹介しているのは、この調査人数 7019人(回答者 6278人、無回答者 741人)を対象とした結果である。
- ・なお、予備調査対象者を含めた全数は 10549人であり、全数から不可能数 2188人を除いた調査対象者数は 8361人である。8361人(回答者 7251人、無回答者 1110人)の結果は、このホームページで公開しているが、その集計結果とこの報告(7019人対象)での集計結果はおおむね一致している。

グラフの数値(%)について

- ・各グラフの%の合計値は四捨五入の関係で 100%にならないものがある。